

5 指定介護予防支援事業者の員数に関する基準について

1 概要

(1) 背景

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」に基づく介護保険法（平成9年12月17日法律第123号）の一部改正に伴い、指定介護予防支援事業者の員数に関する基準を本市の条例等で定める必要があります。

(2) 基準の分類

これまで法令で定められていた全国統一の基準につきましては、法令改正により「従うべき基準」、「標準」、「参酌すべき基準」の3つに分類され、本市は、この分類に基づき、条例を制定していく必要があります。

	従うべき基準	標準とする基準	参酌すべき基準
国が示す基準の考え方	<ul style="list-style-type: none">・条例の内容は、国の基準に従わなければならない。・地域の実情に応じて国の基準の強化は許容	<ul style="list-style-type: none">・条例の内容は、国の基準を標準とする範囲内でなければならない。・合理的な理由のある範囲内で、地域の実情に応じて、国の基準の強化、追加等は許容	<ul style="list-style-type: none">・条例の内容は、国の基準を十分参酌しなければならない。・地域の実情に応じて国の基準の強化、追加等は許容

2 条例等に規定する基準の概要

(1) 関係法令

- ・ 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(2) 基準の概要

- ・ 指定介護予防支援事業者の員数基準

(3) 基準の対象

名称	概要
指定介護予防支援事業者	介護予防サービスを受けるため、要支援認定者を対象として、介護予防サービス・支援計画書の作成及び介護予防サービス事業者及び利用者と連絡・調整などを実施する事業者

(4) 規定する主な基準と類型

ア 従うべき基準

見出し	概要
従業員に係る基準及び員数	事業所ごとに保健師等を1人以上配置

イ 標準とする基準

該当なし

ウ 参酌すべき基準

該当なし

3 本市の対応

(1) 基本的な考え方

これまで、国の基準のもと、施策・事業を展開し、適切なサービス水準を確保してきたことを踏まえ、国の基準を基本としつつ、本市の実情や地域特性を考慮し、より適切なサービスが提供できる場合等には、本市独自の基準を設けることとする。

(2) 国の基準に対する本市の判断基準

ア 国の基準を採用するもの

- ・ 国の基準で適切な事務事業を執行できる場合
- ・ 国の基準で十分な安全性が確保できる場合
- ・ 国の基準を採用し、全国一律の水準を確保することが望ましい場合

イ 本市独自の基準を設けるもの

- ・ 国の基準を変更（独自基準を採用）した方がより本市の実情に合致する場合
- ・ 国の基準が最低基準であり、既に国の基準の上乗せとなっている市の基準を引き続き適用することが適切な場合
- ・ 政策の推進に向け、条例等で規定することが適切な場合

(3) 基準設定の方向性

「指定介護予防支援事業者の員数に関する基準」については、国の基準を採用し、現行の基準を維持します。

【上記の理由】

本市においては、これまで国の基準に基づき、適切に事業所指定や指導監督を実施しており、現行の基準を採用することで、引き続き、本市における適正な事業所運営及び利用者サービスを確保できるため

(4) 施行日

平成27年4月1日（予定）